

第138回 県内企業景況調査

1. 調査目的

本調査は、県内景気動向把握の参考とするため、県内企業を対象として3ヶ月ごとに「景況マインドの動向」を調査しているものです。

2. 調査時期

平成28年12月中旬～平成29年1月中旬

3. 調査対象

県内企業 300社

4. 調査方法

郵送によるアンケート方式

5. 調査内容

- 平成28年10～12月期の業況実績
- 平成29年1～3月期の業況見通し
- 設備投資：平成28年10～12月期の投資実績、および平成29年1～3月期の投資計画

6. 回答状況

- 回答企業 227社 (回答率75.7%)
- 産業別の内訳
製造業 44社 建設業 44社 卸売業 34社 小売業 51社 運輸・サービス業 54社
- 地区別の内訳
青森地区 78社 津軽地区 76社 県南地区 73社

【D I 値とは】

業況実績・業況見通しは、「D I 値」を用いて表示しています。

「D I 値」とは Diffusion Index (景気動向指数) の略で、「前年同期と比べて好転 (あるいは増加・上昇・短期化)」と回答した企業の割合と、「前年同期と比べて悪化 (あるいは減少・低下・長期化)」と回答した企業の割合の「差」を表すものです。

D I 値がゼロの場合、「前年同期と同じ水準」であることを意味します。

例えば・・・

かなり好転15% やや好転25% 不変30% やや悪化20% かなり悪化10%

といった回答割合だった場合のD I 値は、

好転 (15 + 25) - 悪化 (20 + 10) = 10 となります。

家庭の銀行



目次

【業況D I 値】

- P. 1… 【概況】業況D I 値 当期実績・次期見通し
- P. 2… 1. 全産業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）見通し
- P. 3… 2. 製造業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）見通し
- P. 4… 3. 建設業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）見通し
- P. 5… 4. 卸売業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）見通し
- P. 6… 5. 小売業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）見通し
- P. 7… 6. 運輸・サービス業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）見通し

【設備投資】

- P. 8… 【概況】設備投資 当期実績・次期計画
- P. 9… 7. 全産業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）計画
- P. 10… 8. 製造業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）計画
- P. 11… 9. 建設業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）計画
- P. 12… 10. 卸売業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）計画
- P. 13… 11. 小売業 当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）計画
- P. 14… 12. 運輸・サービス業
当期（平成28年10～12月期）実績
次期（平成29年1～3月期）計画

【概況】業況DI値 当期実績・次期見通し

【全産業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲1.3ポイントの▲5.9。2期ぶりに悪化
 - ※「製造業」、「小売業」は改善
 - ※「建設業」、「卸売業」、「運輸・サービス業」は悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比+0.8ポイントの▲5.1。2期ぶりに改善見通し
 - ※「製造業」、「建設業」、「卸売業」、「運輸・サービス業」は悪化見通し
 - ※「小売業」は改善見通し

【製造業】

- ・「当期業況DI値」は前期比+7.5ポイントの4.7 3期ぶりに改善
- ・「次期業況DI値」は当期比▲2.4ポイントの2.3 2期ぶりに悪化の見通し

【建設業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲8.6ポイントの14.3 2期ぶりに悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比▲4.3ポイントの10.0 2期連続で悪化見通し

【卸売業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲9.1ポイントの▲12.1 3期連続で悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比▲3.0ポイントの▲15.1 4期連続で悪化見通し

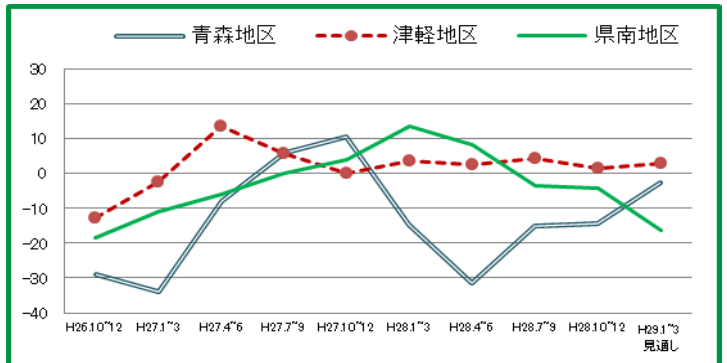
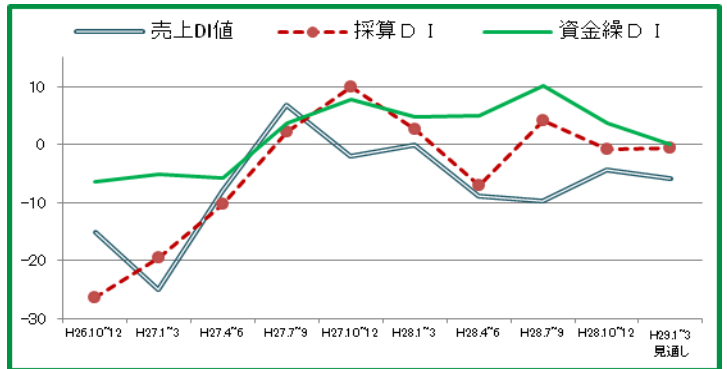
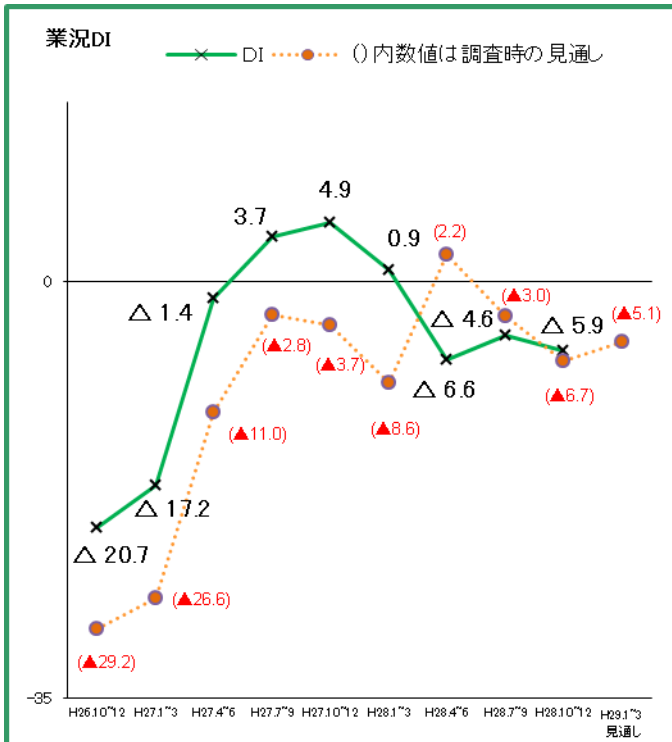
【小売業】

- ・「当期業況DI値」は前期比+7.3ポイントの▲24.5 4期ぶりに改善
- ・「次期業況DI値」は当期比+22.5ポイントの▲2.0 2期連続で改善見通し

【運輸・サービス業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲7.4ポイントの▲9.5 4期ぶりに悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比▲9.4ポイントの▲18.9 2期連続で悪化見通し

1.全産業 DI 値



●当期(平成28年10~12月期)の実績

全産業の「当期業況DI値」は、前期比▲1.3ポイントの▲5.9となり、2期ぶりに悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比0.2ポイント拡大(前期20.8%→当期21.0%)、「悪化」割合は同1.5ポイント拡大(前期25.4%→当期26.9%)となり、業況は悪化方向にシフトした。

業種別で見ると、製造業、小売業で改善が見られたものの、建設業、卸売業、運輸・サービス業で悪化が見られた。

項目別では、「売上DI値」は前期比+5.3ポイントの▲4.4と2期ぶりに改善となった。一方、「採算DI値」は同▲5.0ポイントの▲0.9、「資金繰DI値」は同▲6.5ポイントの3.6と、いずれも2期ぶりに悪化となった。

地区別では、「青森地区」は前期比+0.8ポイントの▲14.3と2期連続で改善となった。一方、「津軽地区」は同▲2.8ポイントの1.4と2期ぶりに、「県南地区」は同▲0.9ポイントの▲4.3と3期連続で悪化となった。

●次期(平成29年1~3月期)の見通し

全産業の「次期業況DI値」は、当期比+0.8ポイントの▲5.1となり、2期ぶりに改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比5.8ポイント縮小(当期21.0%→次期15.2%)、「悪化」割合は同6.6ポイント縮小(当期26.9%→次期20.3%)となり、業況は改善方向にシフトする見通しとなっている。

業種別では、製造業、建設業、卸売業、運輸・サービス業で悪化の見通しとなっているものの、小売業で改善の見通しとなっている。

項目別では、「売上DI値」は当期比▲1.4ポイントの▲5.8と2期ぶりに、「資金繰DI値」は同▲3.6ポイントの0.0と2期連続で悪化する見通しとなっているものの、「採算DI値」は同+0.4ポイントの▲0.5と2期ぶりに改善する見通しとなっている。

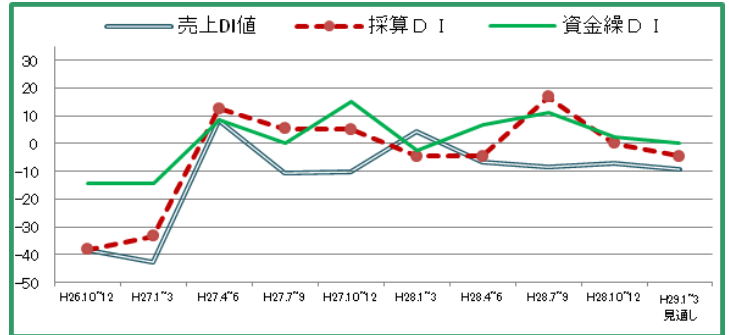
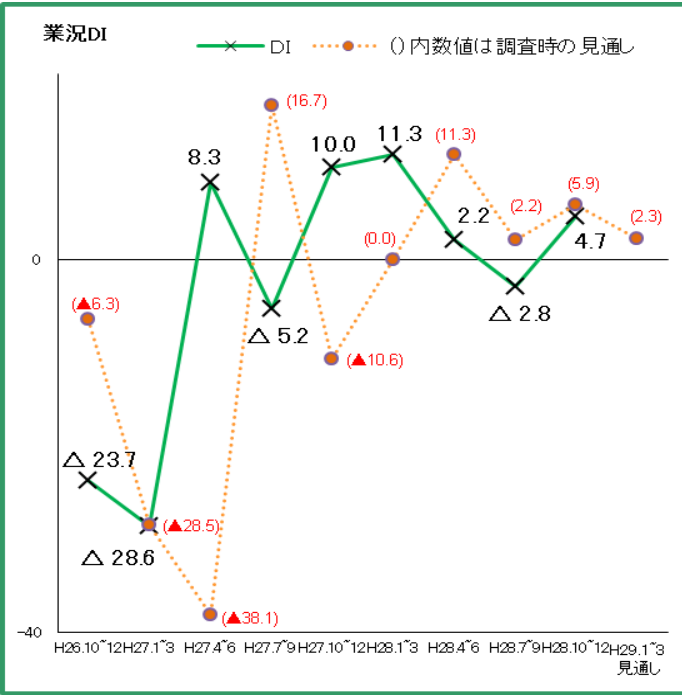
地区別では、「県南地区」は当期比▲11.9ポイントの▲16.2と4期連続で悪化する見通しとなっているものの、「青森地区」は同+11.7ポイントの▲2.6と3期連続で、「津軽地区」は同+1.4ポイントの2.8と2期ぶりに改善する見通しとなっている。

売上DI		好転	33.1%
[▲4.4]		不変	29.4%
		悪化	37.5%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
県内需要の増加(官公庁除く)	27.4%	県内需要の減少(官公庁除く)	25.8%
県外需要の増加(官公庁除く)	23.2%	同業他社との競争激化	18.3%
新商品や新サービスなどの売上増加	18.9%	県外需要の減少(官公庁除く)	10.0%
その他の理由による売上増加	10.5%	その他の理由による売上減少	9.2%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	8.4%	販売・卸売価格の低下	8.3%
海外需要の増加	5.3%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	7.5%
特殊事情による売上増加	3.2%	業界・市場の衰退、縮小	7.5%
官公庁の発注増加(公共事業含む)	2.1%	特殊事情による売上減少	6.7%
為替の影響による売上増加	1.1%	商品やサービスなどの競争力低下	4.2%
		為替の影響による売上減少	1.7%
		海外需要の減少	0.8%

採算DI		好転	29.0%
[▲0.9]		不変	41.2%
		悪化	29.9%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上(収入)の増加	44.8%	売上(収入)の減少	51.1%
経費の減少(人件費除く)	19.5%	原材料コストの上昇	21.1%
原材料コストの低下	12.6%	経費の増加(人件費除く)	10.0%
人件費の減少	11.5%	人件費の増加	10.0%
その他の理由による採算(経常利益)改善	9.2%	特殊要因による一時的な利益減少	5.6%
特殊要因による一時的な利益増加	2.3%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	2.2%

資金繰DI		好転	18.1%
[3.6]		不変	67.4%
		悪化	14.5%

2. 製造業 DI 値



●業界トピックス（回答企業より寄せられた声を抜粋）

包装用品製造販売（津軽地区）

・県内企業向けの販売低迷があり売上は前年比減であるが、利益率の見直し等により、営業効率が上がってきている。

果実袋製造（津軽地区）

・原材料の高騰により製品価格も上がり、販売量の減少が見込まれる。

水産加工（県南地区）

・ホタテは来年も良い見通しであり、今から設備を整えていきたい。

●当期（平成28年10～12月期）の実績

製造業の「当期業況DI値」は、前期比+7.5ポイントの4.7となり、3期ぶりに改善となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比11.7ポイント拡大（前期13.9%→当期25.6%）、「悪化」割合は同4.2ポイント拡大（前期16.7%→当期20.9%）となり、業況は改善方向にシフトした。

項目別では、「採算DI値」は前期比▲16.5ポイントの0.1、「資金繰DI値」は同▲8.8ポイントの2.3と、それぞれ3期ぶりに悪化となった。一方、「売上DI値」は同+1.4ポイントの▲7.0と3期ぶりに改善となった。

業種内訳では、食料品で悪化が見られたものの、金属製品、精密機械で改善が見られた。

●次期（平成29年1～3月期）の見通し

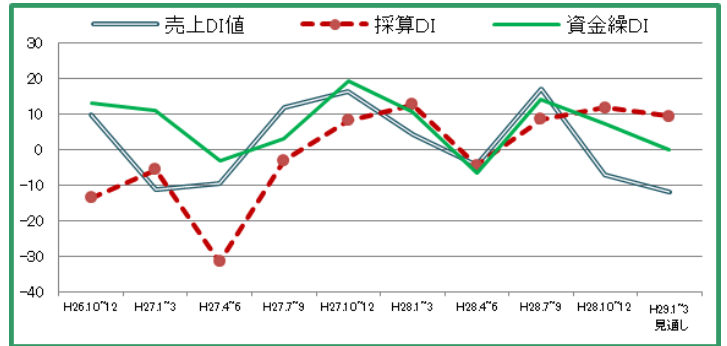
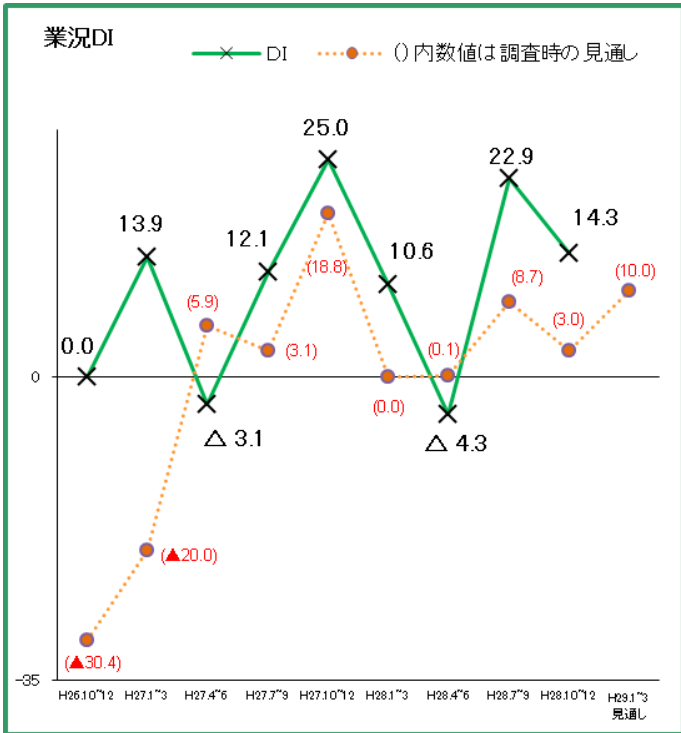
製造業の「次期業況DI値」は、当期比▲2.4ポイントの2.3となり、2期ぶりに悪化の見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比14.0ポイント縮小（当期25.6%→次期11.6%）、「悪化」割合は11.6ポイント縮小（当期20.9%→次期9.3%）となり、業況は悪化方向へシフトする見通しとなっている。

項目別では、「売上DI値」は当期比▲2.3ポイントの▲9.3と2期ぶりに悪化、「採算DI値」は同▲4.8ポイントの▲4.7、「資金繰DI値」は同▲2.3ポイントの0.0と、それぞれ2期連続で悪化する見通しとなっている。

業況DI		好転	25.6%	売上DI		好転	27.9%	採算DI		好転	30.3%
[4.7]		不変	53.5%	[▲7.0]		不変	37.2%	[0.1]		不変	39.5%
		悪化	20.9%			悪化	34.9%			悪化	30.2%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)		好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)		好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
設備稼働率	42.9%	売上(出荷)高	55.6%	県外需要の増加(官公庁除く)	30.0%	県内需要の減少(官公庁除く)	23.8%	売上(収入)の増加	25.0%	売上(収入)の減少	52.6%
売上(出荷)高	35.7%	原材料仕入単価	22.2%	県内需要の増加(官公庁除く)	20.0%	県外需要の減少(官公庁除く)	19.0%	原材料コストの低下	18.8%	原材料コストの上昇	21.1%
採算(経常利益)	14.3%	製品在庫高	11.1%	新商品や新サービスなどの売上増加	15.0%	同業他社との競争激化	19.0%	人件費の減少	18.8%	人件費の増加	15.8%
原材料仕入単価	7.1%	原材料在庫水準	11.1%	海外需要の増加	10.0%	特殊事情による売上減少	9.5%	その他の理由による採算(経常利益)改善	18.8%	経費の増加(人件費除く)	5.3%
売上(出荷)単価	0.0%	売上(出荷)単価	0.0%	その他の理由による売上増加	10.0%	その他の理由による売上減少	9.5%	特殊要因による一時的な利益増加	12.5%	特殊要因による一時的な利益減少	5.3%
製品在庫高	0.0%	製品在庫水準	0.0%	為替の影響による売上増加	5.0%	海外需要の減少	4.8%	経費の減少(人件費除く)	6.3%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	0.0%
原材料在庫水準	0.0%	設備稼働率	0.0%	原材料価格の価格転嫁による売上増加	5.0%	為替の影響による売上減少	4.8%	<「採算DI」好転の主な理由・要因> ・稼働率と単価の改善			
製品在庫水準	0.0%	採算(経常利益)	0.0%	特殊事情による売上増加	5.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	4.8%				
資金繰り	0.0%	資金繰り	0.0%	官公庁の発注増加(公共事業含む)	0.0%	業界・市場の衰退、縮小	4.8%	資金繰DI 好転 13.9% [2.3] 不変 74.4% 悪化 11.6%			
手許現金・預金	0.0%	手許現金・預金	0.0%			商品やサービスなどの競争力低下	0.0%				
運転資金借入残高	0.0%	運転資金借入残高	0.0%	<「売上DI」好転の主な理由・要因> ・観光客の増加				<「売上DI」悪化の主な理由・要因> ・人材不足 ・ファミリーマートとサークルKサンクスの統合の影響			
借入の難易度	0.0%	借入の難易度	0.0%								
雇用人員の過不足	0.0%	雇用人員の過不足	0.0%								

3.建設業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

県南地区企業

- ・今後、オリンピック景気が終焉した場合、地方に押し寄せる大手ゼネコンの営業拡大に備えておかなければならないと考えている。現状、官公庁発注の大型物件において地元企業単独での受注が難しい中で、県内外のどのエリアに伸ばしていくかが課題である。
- ・震災復興事業が現在の売上の 80%を占めており、将来が不安である。県内だけでなく、営業を関東方面まで広げることも必要だと考えている。

●当期 (平成 28 年 10~12 月期) の実績

建設業の「当期業況DI値」は、前期比▲8.6ポイントの14.3となり、2期ぶりに悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比8.1ポイント縮小(前期34.3%→当期26.2%)、「悪化」割合は同0.5ポイント拡大(前期11.4%→当期11.9%)となり、業況は悪化方向にシフトした。

項目別では、「採算DI値」は前期比+3.3ポイントの11.9と2期連続で改善となった。一方、「売上DI値」は同▲24.2ポイントの▲7.1、「資金繰DI値」は同▲7.1ポイントの7.2と、それぞれ2期ぶりに悪化となった。

●次期 (平成 29 年 1~3 月期) の見通し

建設業の「次期業況DI値」は、当期比▲4.3ポイントの10.0となり、2期連続で悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比6.2ポイント縮小(当期26.2%→次期20.0%)、「悪化」割合は同1.9ポイント縮小(当期11.9%→次期10.0%)となり、業況は悪化が続く見通しとなっている。

項目別では、「売上DI値」は当期比▲4.8ポイントの▲11.9、「資金繰DI値」は同▲7.2ポイントの0.0とそれぞれ2期連続で、「採算DI値」は同▲2.4ポイントの9.5と2期ぶりに悪化する見通しとなっている。

業況DI		好転	26.2%
[14.3]		不変	61.9%
		悪化	11.9%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
受注高	35.7%	受注高	50.0%
採算(経常利益)	28.6%	完成工事高	25.0%
完成工事高	21.4%	雇用人員の過不足	25.0%
手許受注残高	14.3%	手許受注残高	0.0%
原材料仕入単価	0.0%	原材料仕入単価	0.0%
原材料在庫水準	0.0%	原材料在庫水準	0.0%
資金繰り	0.0%	採算(経常利益)	0.0%
手許現金・預金	0.0%	資金繰り	0.0%
工事代金回収期間	0.0%	手許現金・預金	0.0%
運転資金借入残高	0.0%	工事代金回収期間	0.0%
借入の難易度	0.0%	運転資金借入残高	0.0%
雇用人員の過不足	0.0%	借入の難易度	0.0%

売上DI		好転	26.2%
[▲7.1]		不変	40.5%
		悪化	33.3%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
県内需要の増加(官公庁除く)	42.9%	県内需要の減少(官公庁除く)	36.8%
県外需要の増加(官公庁除く)	28.6%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	26.3%
新商品や新サービスなどの売上増加	14.3%	同業他社との競争激化	15.8%
海外需要の増加	7.1%	その他の理由による売上減少	10.5%
官公庁の発注増加(公共事業含む)	7.1%	県外需要の減少(官公庁除く)	5.3%
為替の影響による売上増加	0.0%	為替の影響による売上減少	5.3%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	0.0%	海外需要の減少	0.0%
特殊事情による売上増加	0.0%	商品やサービスなどの競争力低下	0.0%
その他の理由による売上増加	0.0%	販売・卸価格の低下	0.0%
		業界・市場の衰退、縮小	0.0%
		特殊事情による売上減少	0.0%

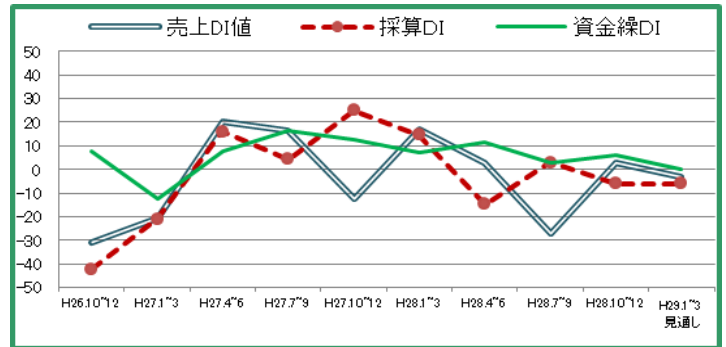
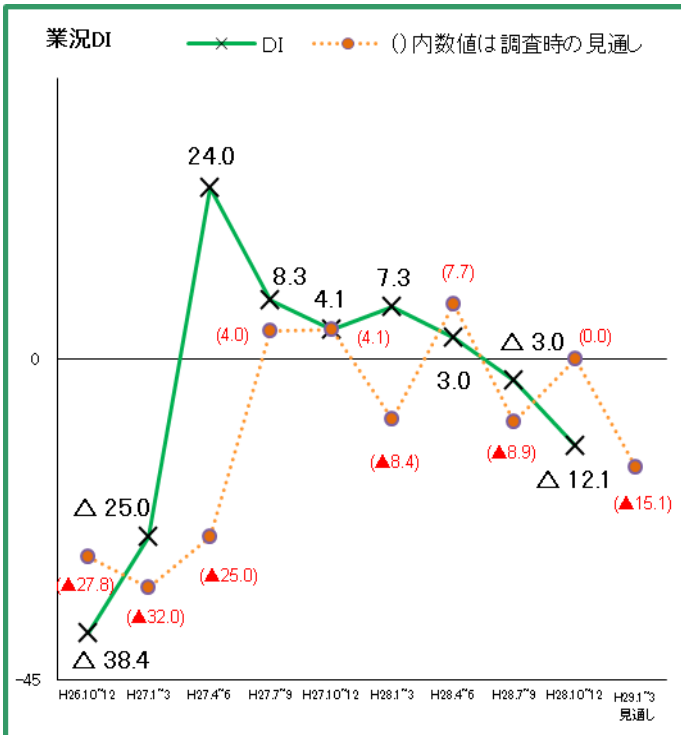
<「売上DI」悪化の主な理由・要因>
 ・人手不足(技術員・労務者)
 ・手持ち工事で忙しく、他の工事を受注できない

採算DI		好転	26.2%
[11.9]		不変	59.5%
		悪化	14.3%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上(収入)の増加	50.0%	売上(収入)の減少	57.1%
経費の減少(人件費除く)	35.7%	原材料コストの上昇	14.3%
原材料コストの低下	7.1%	経費の増加(人件費除く)	14.3%
その他の理由による採算(経常利益)改善	7.1%	人件費の増加	14.3%
人件費の減少	0.0%	特殊要因による一時的な利益減少	0.0%
特殊要因による一時的な利益増加	0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	0.0%

<「採算DI」好転の主な理由・要因>
 ・得意分野の受注増加

資金繰DI		好転	16.7%
[7.2]		不変	73.8%
		悪化	9.5%

4.卸売業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

水産物関連 (県南地区)

・ 八戸前沖のイカ、サバの不漁の影響で、売上が低調となっている。

●当期 (平成 28 年 10~12 月期) の実績

卸売業の「当期業況DI値」は、前期比▲9.1ポイントの▲12.1となり、3期連続で悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 3.0ポイント縮小(前期 18.2%→当期 15.2%)、「悪化」割合は同 6.1ポイント拡大(前期 21.2%→当期 27.3%)となり、業況は悪化が続いている。

項目別では、「売上DI値」は前期比+30.4ポイントの 3.0と3期ぶりに、「資金繰DI値」は同+3.0ポイントの 6.1と2期ぶりに改善となった。一方、「採算DI値」は同▲9.1ポイントの▲6.1と2期ぶりに悪化となった。

業種内訳では、建材・資材、食料品で悪化が見られた。

●次期 (平成 29 年 1~3 月期) の見通し

卸売業の「次期業況DI値」は、当期比▲3.0の▲15.1となり、4期連続で悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 3.1ポイント縮小(当期 15.2%→次期 12.1%)、「悪化」割合は 0.1ポイント縮小(当期 27.3%→次期 27.2%)となり、業況は悪化が続く見通しとなっている。

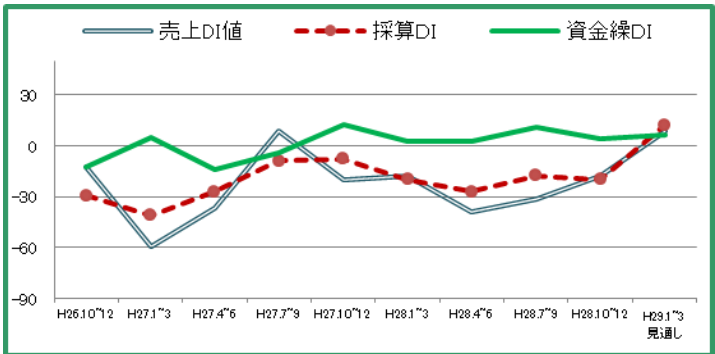
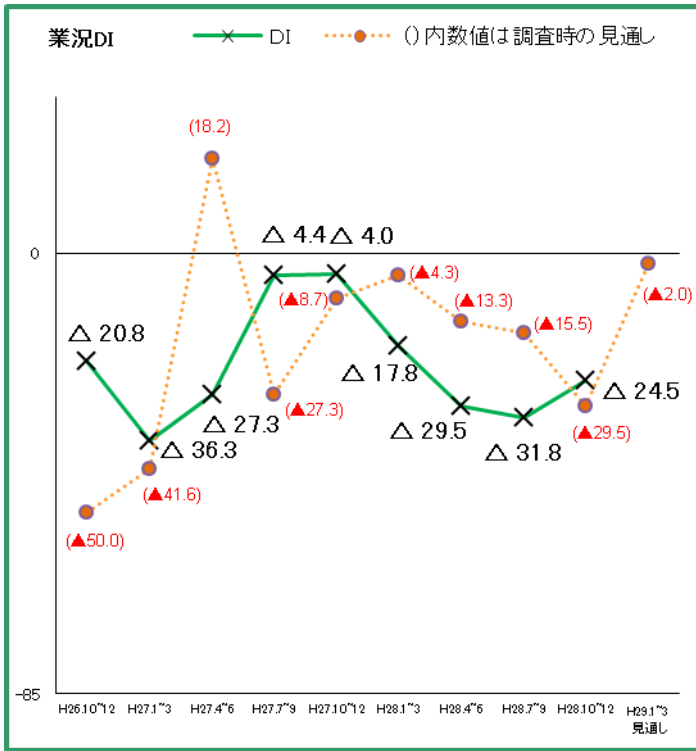
項目別では、「採算DI値」は当期比+0.1ポイントの▲6.0と2期ぶりに改善する見通しとなっている。一方、「売上DI値」は同▲6.1ポイントの▲3.1、「資金繰DI値」は同▲6.2ポイントの▲0.1と、それぞれ2期ぶりに悪化する見通しとなっている。

業況DI		好転 15.2%	
[▲12.1]		不変 57.6%	
		悪化 27.3%	
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上高	42.9%	売上高	50.0%
採算(経常利益)	28.6%	売上単価	25.0%
売上単価	14.3%	採算(経常利益)	16.7%
運転資金借入残高	14.3%	商品仕入単価	8.3%
商品仕入単価	0.0%	商品在庫	0.0%
商品在庫	0.0%	商品在庫水準	0.0%
商品在庫水準	0.0%	資金繰り	0.0%
資金繰り	0.0%	手許現金・預金	0.0%
手許現金・預金	0.0%	運転資金借入残高	0.0%
借入の難易度	0.0%	借入の難易度	0.0%
雇用人員の過不足	0.0%	雇用人員の過不足	0.0%

売上DI		好転 36.3%	
[3.0]		不変 30.3%	
		悪化 33.3%	
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
県外需要の増加(官公庁除く)	18.8%	県内需要の減少(官公庁除く)	36.8%
新商品や新サービスなどの売上増加	18.8%	県外需要の減少(官公庁除く)	21.1%
その他の理由による売上増加	18.8%	同業他社との競争激化	21.1%
県内需要の増加(官公庁除く)	12.5%	販売・卸価格の低下	10.5%
海外需要の増加	12.5%	業界・市場の衰退、縮小	5.3%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	12.5%	特殊事情による売上減少	5.3%
特殊事情による売上増加	6.3%	海外需要の減少	0.0%
為替の影響による売上増加	0.0%	為替の影響による売上減少	0.0%
官公庁の発注増加(公共事業含む)	0.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	0.0%
		商品やサービスなどの競争力低下	0.0%
		その他の理由による売上減少	0.0%
<「売上DI」好転の主な理由・要因> ・新店舗の展開 ・同業者の倒産			
<「売上DI」悪化の主な理由・要因> ・秋の天候不順による供給不足			

採算DI		好転 21.2%	
[▲6.1]		不変 51.5%	
		悪化 27.3%	
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上(収入)の増加	40.0%	売上(収入)の減少	58.3%
原材料コストの低下	30.0%	原材料コストの上昇	33.3%
経費の減少(人件費除く)	10.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	8.3%
人件費の減少	10.0%	経費の増加(人件費除く)	0.0%
その他の理由による採算(経常利益)改善	10.0%	人件費の増加	0.0%
特殊要因による一時的な利益増加	0.0%	特殊要因による一時的な利益減少	0.0%
<「採算DI」好転の主な理由・要因> ・人件費の効率化			
<「採算DI」悪化の主な理由・要因> ・売掛金回収率の悪化			
資金繰DI		好転 21.2%	
[6.1]		不変 63.6%	
		悪化 15.1%	

5.小売業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

菓子製造・販売 (青森地区)

・小売業界は依然として厳しいが、新青森駅を中心に来県客の増加により土産物は堅調な推移となっている。今後も県外客の消費に期待せざるを得ない状況が続くものと思われる。

自動車販売 (青森地区)

・人口減少が主要な経営課題である。若者を地域から流出させないためにも、若者を雇用して育成し、社業を通じて地域に貢献することを考えている。

●当期 (平成 28 年 10～12 月期) の実績

小売業の「当期業況DI値」は、前期比+7.3ポイントの▲24.5となり、4期ぶりに改善となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 2.9ポイント拡大 (前期 11.4%→当期 14.3%)、「悪化」割合は 4.4ポイント縮小 (前期 43.2%→当期 38.8%)となり、業況は改善方向にシフトした。

項目別では、「採算DI値」は前期比▲2.2ポイントの▲20.0、「資金繰DI値」は同▲7.1ポイントの 4.0と、それぞれ2期ぶりに悪化となった。一方、「売上DI値」は同+13.1ポイントの▲18.0と2期連続で改善となった。

業種内訳では、石油・ガスで悪化が見られたものの、自動車、食品スーパー・コンビニで改善が見られた。

●次期 (平成 29 年 1～3 月期) の見通し

小売業の「次期業況DI値」は、当期比+22.5ポイントの▲2.0となり、2期連続で改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 6.6ポイント拡大 (当期 14.3%→次期 20.9%)、「悪化」割合は当期比 15.9ポイント縮小 (当期 38.8%→次期 22.9%)となり、業況は改善が続く見通しとなっている。

項目別では、「売上DI値」は当期比+26.2ポイントの 8.2と3期連続で、「採算DI値」は同+32.2ポイントの 12.2、「資金繰DI値」は同+2.1ポイントの 6.1と、それぞれ2期ぶりに改善する見通しとなっている。

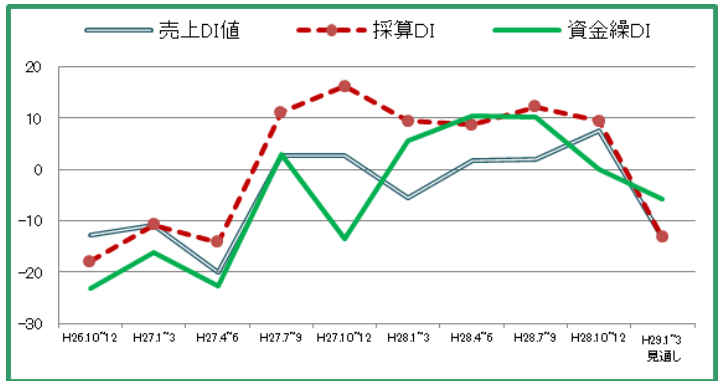
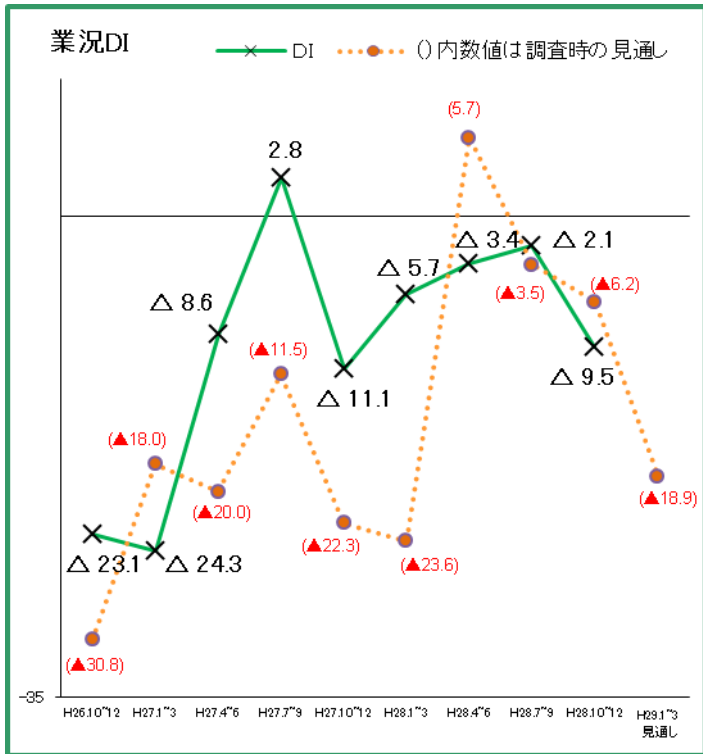
業況DI		好転	14.3%
[▲24.5]		不変	46.9%
		悪化	38.8%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
売上高 41.7%	売上高 50.0%		
客数 25.0%	客数 16.7%		
採算(経常利益) 25.0%	客単価 16.7%		
商品在庫 8.3%	採算(経常利益) 8.3%		
客単価 0.0%	雇用人員の過不足 8.3%		
商品仕入単価 0.0%	商品仕入単価 0.0%		
商品在庫水準 0.0%	商品在庫 0.0%		
資金繰り 0.0%	商品在庫水準 0.0%		
手許現金・預金 0.0%	資金繰り 0.0%		
運転資金借入残高 0.0%	手許現金・預金 0.0%		
借入の難易度 0.0%	運転資金借入残高 0.0%		
雇用人員の過不足 0.0%	借入の難易度 0.0%		

売上DI		好転	32.0%
[▲18.0]		不変	18.0%
		悪化	50.0%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
県内需要の増加(官公庁除く) 25.0%	販売・卸価格の低下 22.9%		
新商品や新サービスなどの売上増加 25.0%	同業他社との競争激化 17.1%		
原材料価格の価格転嫁による売上増加 20.0%	県内需要の減少(官公庁除く) 14.3%		
県外需要の増加(官公庁除く) 15.0%	特殊事情による売上減少 11.4%		
その他の理由による売上増加 15.0%	その他の理由による売上減少 11.4%		
海外需要の増加 0.0%	商品やサービスなどの競争力低下 8.6%		
為替の影響による売上増加 0.0%	業界・市場の衰退、縮小 8.6%		
官公庁の発注増加(公共事業含む) 0.0%	県外需要の減少(官公庁除く) 2.9%		
特殊事情による売上増加 0.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む) 2.9%		
	海外需要の減少 0.0%		
	為替の影響による売上減少 0.0%		
<「売上DI」好転の主な理由・要因>			
・客単価の向上			
<「売上DI」悪化の主な理由・要因>			
・人手不足による営業縮小			
・販促経費の削減に伴う営業力低下			
・店舗改装に伴う休業			

採算DI		好転	24.0%
[▲20.0]		不変	32.0%
		悪化	44.0%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
売上(収入)の増加 36.8%	売上(収入)の減少 44.8%		
経費の減少(人件費除く) 31.6%	原材料コストの上昇 20.7%		
人件費の減少 15.8%	経費の増加(人件費除く) 13.8%		
その他の理由による採算(経常利益)改善 10.5%	特殊要因による一時的な利益減少 10.3%		
原材料コストの低下 5.3%	人件費の増加 6.9%		
特殊要因による一時的な利益増加 0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化 3.4%		
<「採算DI」好転の主な理由・要因>			
・仕入品の質の向上			
<「採算DI」悪化の主な理由・要因>			
・採用難による人件費増加(給与引き上げ)			

資金繰DI		好転	18.0%
[4.0]		不変	68.0%
		悪化	14.0%

6.運輸・サービス業 I 値値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

タクシー (青森地区)

・青森市内の閉塞感がやや薄れてきた感覚がある。昨年の同時期に比べて外出、外食による個人消費が改善してきたように感じられる。

ホテル・レストラン業 (青森地区)

・インバウンド観光特需は県内の一部地域に集中しており、青森市内への効果は薄い。ただし、外国人個人客は増加している。

飲食業 (青森地区)

・従業員確保が課題。最低限の人員がいないとサービス等に支障が出てくる。

●当期 (平成 28 年 10~12 月期) の実績

運輸・サービス業の「当期業況DI値」は、前期比▲7.4ポイントの▲9.5となり、4期ぶりに悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 3.9ポイント縮小 (前期 26.5%→当期 22.6%)、「悪化」割合は同 3.5ポイント拡大 (前期 28.6%→当期 32.1%)となり、業況は悪化方向にシフトした。

項目別では、「売上DI値」は前期比+5.5ポイントの7.5と3期連続で改善となった。一方、「採算DI値」は同▲2.8ポイントの9.4と2期ぶりに、「資金繰DI値」は同▲10.2ポイントの0.0と2期連続で悪化となった。

業種内訳では貨物・旅客輸送で悪化が見られた。

●次期 (平成 29 年 1~3 月期) の見通し

運輸・サービス業の「次期業況DI値」は、当期比▲9.4ポイントの▲18.9となり、2期連続で悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 11.3ポイント縮小 (当期 22.6%→次期 11.3%)、「悪化」割合は同 1.9ポイント縮小 (当期 32.1%→次期 30.2%)となり、業況は悪化が続く見通しとなっている。

項目別では、「売上DI値」は当期比▲20.7ポイントの▲13.2と4期ぶりに、「採算DI値」は同▲22.6ポイントの▲13.2と2期連続で、「資金繰DI値」は同▲5.7ポイントの▲5.7と3期連続で悪化する見通しとなっている。

業況DI [▲9.5]	好転	22.6%
	不変	45.3%
	悪化	32.1%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上(収入)高 61.5%	売上(収入)高 23.8%	
取扱量・利用客数 23.1%	取扱量・利用客数 23.8%	
売上単価・客単価 7.7%	雇用人員の過不足 19.0%	
採算(経常利益) 7.7%	設備稼働率 14.3%	
売上仕入単価 0.0%	売上単価・客単価 4.8%	
設備稼働率 0.0%	売上仕入単価 4.8%	
資金繰り 0.0%	採算(経常利益) 4.8%	
手許現金・預金 0.0%	資金繰り 4.8%	
運転資金借入残高 0.0%	手許現金・預金 0.0%	
借入の難易度 0.0%	運転資金借入残高 0.0%	
雇用人員の過不足 0.0%	借入の難易度 0.0%	

売上DI [7.5]	好転	41.5%
	不変	24.5%
	悪化	34.0%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)	
県内需要の増加(官公庁除く) 36.0%	県内需要の減少(官公庁除く) 26.9%	
県外需要の増加(官公庁除く) 24.0%	同業他社との競争激化 19.2%	
新商品や新サービスなどの売上増加 20.0%	業界・市場の衰退、縮小 15.4%	
その他の理由による売上増加 8.0%	その他の理由による売上減少 11.5%	
官公庁の発注増加(公共事業含む) 4.0%	県外需要の減少(官公庁除く) 7.7%	
原材料価格の価格転嫁による売上増加 4.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む) 7.7%	
特殊事情による売上増加 4.0%	商品やサービスなどの競争力低下 7.7%	
海外需要の増加 0.0%	特殊事情による売上減少 3.8%	
為替の影響による売上増加 0.0%	海外需要の減少 0.0%	
	為替の影響による売上減少 0.0%	
	販売・卸価格の低下 0.0%	
<「売上DI」好転の主な理由・要因> ・新規施設の開設		
<「売上DI」悪化の主な理由・要因> ・人手不足による車両稼働率の低下		

採算DI [9.4]	好転	39.6%
	不変	30.2%
	悪化	30.2%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上(収入)の増加 60.7%	売上(収入)の減少 52.2%	
経費の減少(人件費除く) 14.3%	原材料コストの上昇 17.4%	
原材料コストの低下 10.7%	経費の増加(人件費除く) 13.0%	
人件費の減少 10.7%	人件費の増加 13.0%	
その他の理由による採算(経常利益)改善 3.6%	特殊要因による一時的な利益減少 4.3%	
特殊要因による一時的な利益増加 0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化 0.0%	
<「採算DI」悪化の主な理由・要因> ・人手不足による車両稼働率の低下		
資金繰DI [▲0.0]	好転	20.8%
	不変	58.5%
	悪化	20.8%

【概況】設備投資 当期実績・次期計画

【全産業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比+3.7ポイントの43.8%
規模は小規模投資が中心となっている
主に「機械装置」、「車両」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比▲7.6ポイントの36.2%
規模は小規模投資が中心となる見通し
主に「機械装置」、「車両」を対象とする「設備更新」、「能力増強」が中心となる見通し

【製造業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比▲8.8ポイントの51.2% **全産業中で最も高い実施割合**
規模は大規模投資、小規模投資が中心
主に「機械装置」、「建物」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比▲7.0ポイントの44.2% **全産業中で最も高い計画割合**
規模は大規模投資・中規模投資・小規模投資いずれも同水準となる見通し
主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心

【建設業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比+10.9ポイントの41.5%
規模は小規模投資が中心
主に「車両」、「機械装置」を対象とする「設備更新」、「省力・合理化」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比▲10.7ポイントの30.8%
規模は中規模投資が中心となる見通し
主に「機械装置」、「車両」を対象とする「設備更新」、「能力増強」が中心

【卸売業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比▲1.9ポイントの27.3% **全産業中で最も低い実施割合**
規模は小規模投資が中心 **全産業中で最も低い計画割合**
主に「機械装置」、「工具器具」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比▲3.1ポイントの24.2%
規模では中規模投資・小規模投資が中心となる見通し
主に「機械装置」、「車両」を対象とする「設備更新」が中心

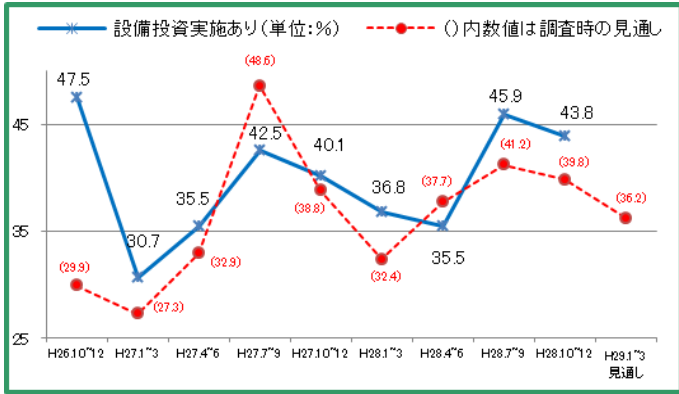
【小売業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比▲9.1ポイントの46.9%
規模は大規模投資・中規模投資が中心
主に「建物」、「機械装置」、「工具器具」を対象とする「設備更新」、「能力増強」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比▲10.9ポイントの36.0%
規模は小規模投資が中心となる見通し
主に「機械装置」を対象とする「設備更新」、「能力増強」が中心

【運輸・サービス業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比+12.1ポイントの47.2%
規模は小規模投資が中心
主に「車両」、「建物」、「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比▲5.7ポイントの41.5%
規模は中規模投資が中心となる見通し
主に「車両」、「建物」を対象とする「設備更新」が中心

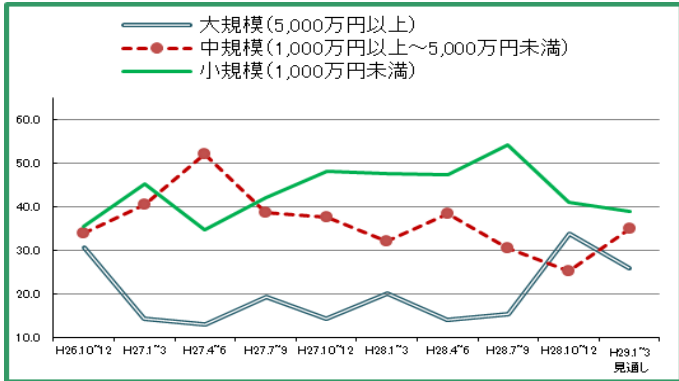
7.全産業 設備投資



●当期（平成28年10～12月期）の実績

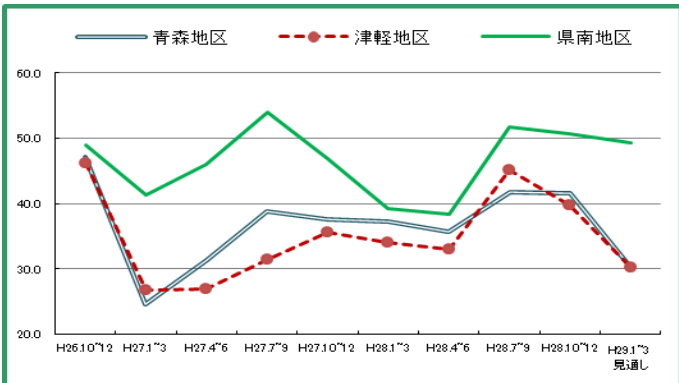
全産業を通して、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比+3.7ポイントの43.8%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比▲7.2ポイントの41.1%と最多割合となった。次いで、「5,000万円以上」の大規模投資が同+19.4ポイントの33.7%、「1,000万円以上～5,000万円未満」の中規模投資が同▲12.2ポイントの25.3%となった。



地区別では、「県南地区」が前年同期比+3.8ポイントの50.7%と最多割合となった。次いで、「青森地区」が同+4.1ポイントの41.6%、「津軽地区」が同+4.1ポイントの39.7%となった。

投資対象については、「機械装置」が前年同期比+4.4ポイントの44.8%と最多割合となった。次いで、「車両」が同▲7.3ポイントの31.3%、「建物」が同▲10.5ポイントの28.1%と高い割合を占めた。



投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲14.8ポイントの67.7%と最多割合となった。次いで、「省力・合理化」が同+14.1ポイントの22.9%、「能力増強」が同+0.8ポイントの21.9%と高い割合を占めた。

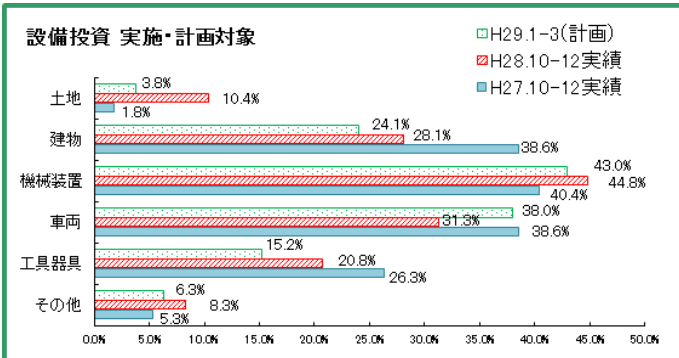
●次期（平成29年1～3月期）の計画

全産業を通して、次期投資計画がある企業の割合は、当期比▲7.6ポイントの36.2%となっている。

投資規模は、中規模投資が増加、大規模投資と小規模投資が減少するものの、小規模投資が中心となる見通しとなっている。

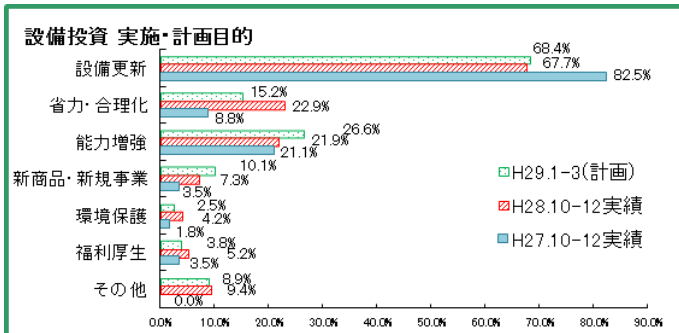
地区別では、「青森地区」、「津軽地区」、「県南地区」のいずれも減少する見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」、「車両」を対象とした「設備更新」、「能力増強」を目的とする投資が中心となる見通しである。



計画対象

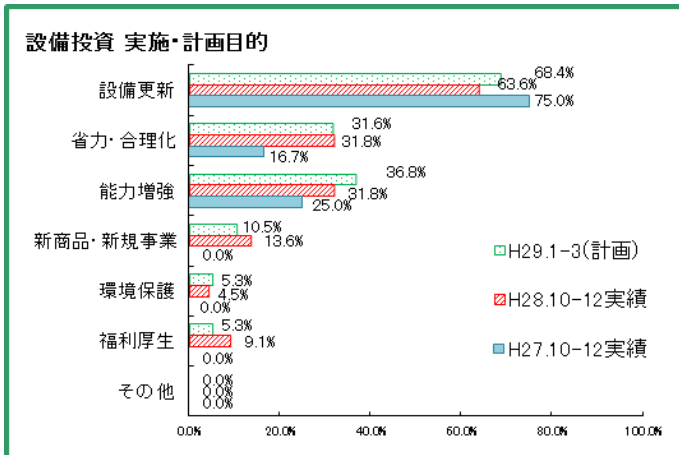
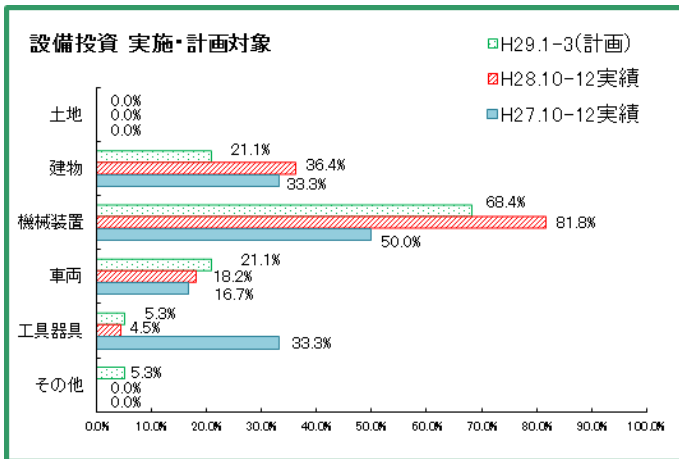
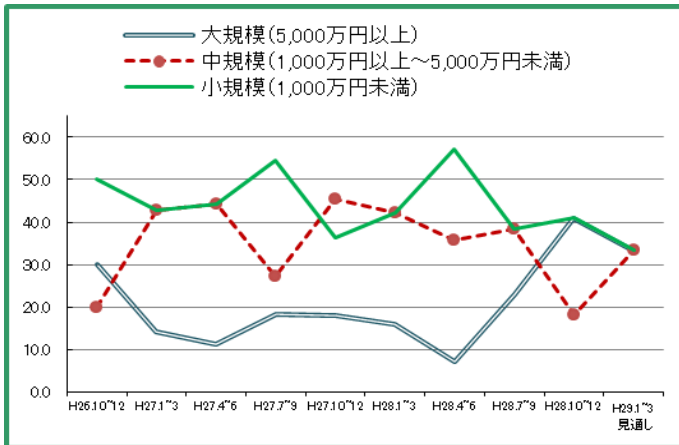
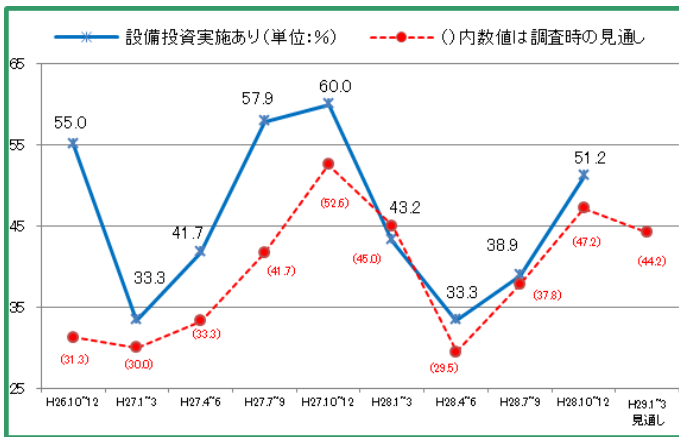
全産業	H28.10'12	H27.1'3	H27.4'6	H27.7'9	H27.10'12	H28.1'3	H28.4'6	H28.7'9	H28.10'12	H29.1'3 見通し
土地	6.1	11.6	8.2	1.8	1.8	9.4	9.9	4.4	10.4	3.8
建物	25.8	25.6	28.6	40.4	38.6	29.4	35.8	26.7	28.1	24.1
機械装置	43.9	46.5	42.9	40.4	40.4	45.9	37.0	40.0	44.8	43.0
車両	30.3	37.2	32.7	29.8	38.6	28.2	33.3	35.6	31.3	38.0
工具器具	27.3	20.9	20.4	17.5	26.3	23.5	17.3	20.0	20.8	15.2
その他	6.1	9.3	6.1	3.5	5.3	0.0	1.2	10.0	8.3	6.3



計画目的

全産業	H28.10'12	H27.1'3	H27.4'6	H27.7'9	H27.10'12	H28.1'3	H28.4'6	H28.7'9	H28.10'12	H29.1'3 見通し
設備更新	72.7	69.8	71.4	70.2	82.5	62.4	71.6	62.2	67.7	68.4
省力・合理化	15.2	16.3	18.4	15.8	8.8	20.0	12.3	18.9	22.9	15.2
能力増強	27.3	11.6	14.3	21.1	21.1	30.6	32.1	31.1	21.9	26.6
新商品・新規事業	6.1	11.6	4.1	10.5	3.5	7.1	4.9	3.3	7.3	10.1
環境保護	7.6	0.0	2.0	0.0	1.8	1.2	4.9	3.3	4.2	2.5
福利厚生	1.5	0.0	2.0	3.5	3.5	2.4	3.7	8.9	5.2	3.8
その他	6.1	4.7	0.0	1.8	0.0	2.4	0.0	4.4	9.4	8.9

8. 製造業 設備投資



● 当期（平成 28 年 10～12 月期）の実績

製造業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲8.8ポイントの51.2%と、全産業中で最も高い割合となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「5,000万円以上」の大規模投資が前年同期比+22.7ポイント、「1,000万円未満」の小規模投資が同+4.5ポイントの40.9%と、ともに最多割合となった。

次いで、「1,000万円以上～5,000万円未満」の中規模投資が同▲27.3ポイントの18.2%となった。

投資対象については、「機械装置」が前年同期比+31.8ポイントの81.8%と最多割合となった。次いで、「建物」が同+3.1ポイントの36.4%と高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲11.4ポイントの63.6%と最多割合となった。次いで「省力・合理化」が同+15.1ポイント、「能力増強」が同+6.8ポイントの31.8%と、それぞれ高い割合を占めた。

● 次期（平成 29 年 1～3 月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比▲7.0ポイントの44.2%と、全産業中で最も高い割合となっている。

投資規模は、大規模投資と小規模投資が減少、中規模投資が増加となり、いずれも同水準となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」を対象とした、「設備更新」を目的とする投資が中心となる見通しとなっている。

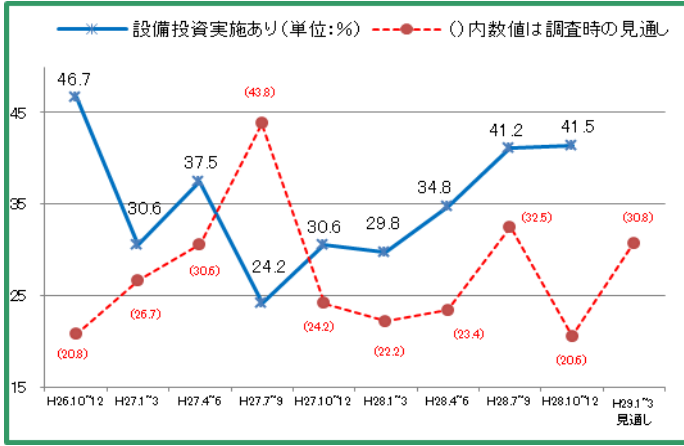
計画対象

製造業	H26.10'12	H27.1'3	H27.4'6	H27.7'9	H27.10'12	H28.1'3	H28.4'6	H28.7'9	H28.10'12	H29.1'3 見通し
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建物	9.1	14.3	30.0	36.4	33.3	26.3	40.0	21.4	36.4	21.1
機械装置	81.8	85.7	70.0	54.5	50.0	78.9	60.0	71.4	81.8	68.4
車両	9.1	14.3	10.0	18.2	16.7	21.1	13.3	35.7	18.2	21.1
工具器具	45.5	0.0	20.0	18.2	33.3	15.8	13.3	14.3	4.5	5.3
その他	0.0	14.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3

計画目的

製造業	H26.10'12	H27.1'3	H27.4'6	H27.7'9	H27.10'12	H28.1'3	H28.4'6	H28.7'9	H28.10'12	H29.1'3 見通し
設備更新	81.8	100.0	80.0	36.4	75.0	57.9	73.3	57.1	63.6	68.4
省力・合理化	27.3	14.3	20.0	27.3	16.7	36.8	20.0	42.9	31.8	31.6
能力増強	9.1	14.3	10.0	36.4	25.0	36.8	26.7	42.9	31.8	36.8
新商品・新規事業	18.2	14.3	0.0	9.1	0.0	5.3	0.0	7.1	13.6	10.5
環境保護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	4.5	5.3
福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	9.1	5.3
その他	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

9.建設業 設備投資



●当期（平成28年10～12月期）の実績

建設業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比+10.9ポイントの41.5%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比▲13.6ポイントの50.0%と最多割合となった。次いで「5,000万円以上」の大規模投資が同+31.3ポイントの31.3%、「1,000万円以上～5,000万円未満」の中規模投資が同▲17.6ポイントの18.8%となった。

投資対象については、「車両」が前年同期比▲28.9ポイントの52.9%と最多割合となった。次いで、「機械装置」が同+4.8ポイントの41.2%と高い割合を占めた。

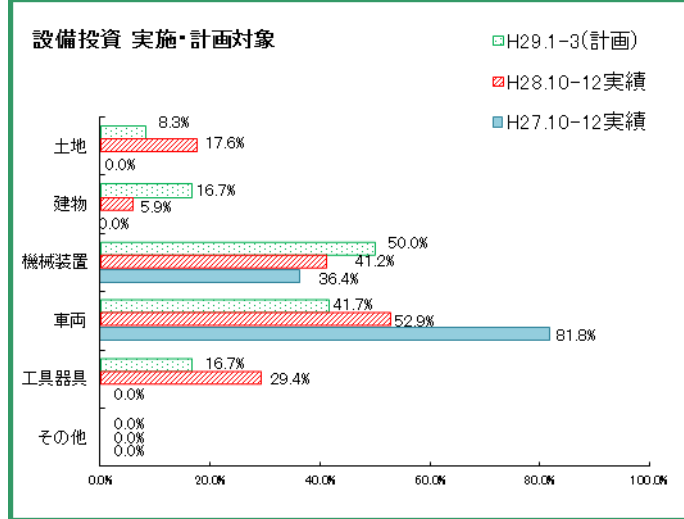
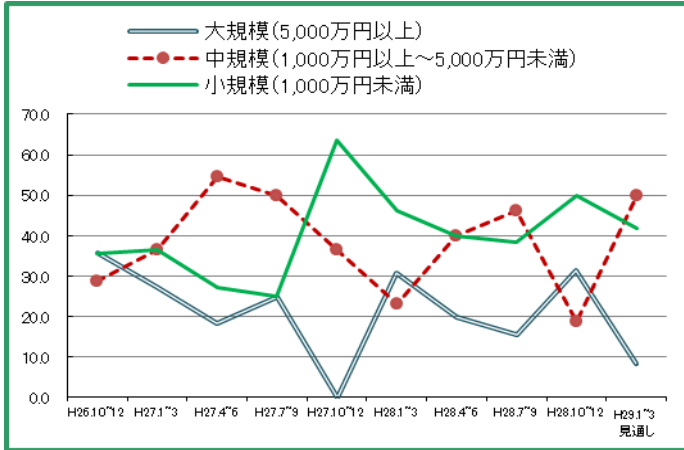
投資目的については、「設備更新」が前年同期比+3.8ポイントの76.5%と最多割合を占めた。次いで、「省力・合理化」が同+26.2ポイントの35.3%と高い割合を占めた。

●次期（平成29年1～3月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比▲10.7ポイントの30.8%となっている。

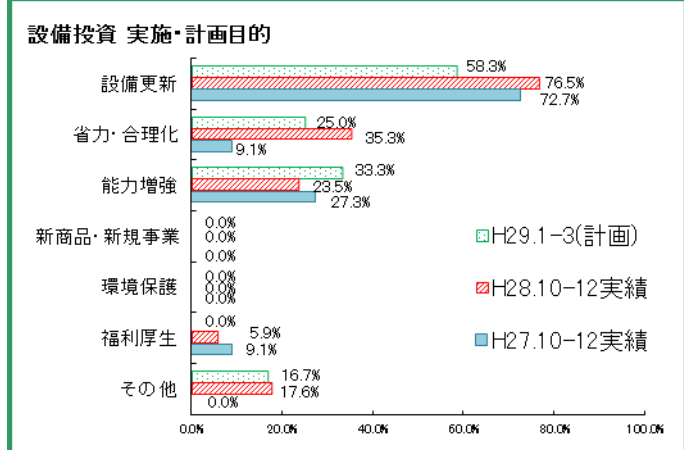
投資規模は、大規模投資と小規模投資が減少、中規模投資が増加し、中規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」、「車両」を対象とした「設備更新」「能力増強」が中心となる見通しとなっている。



計画対象

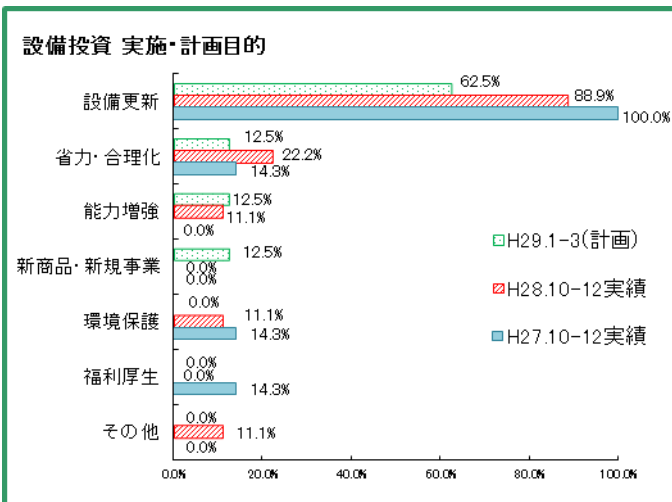
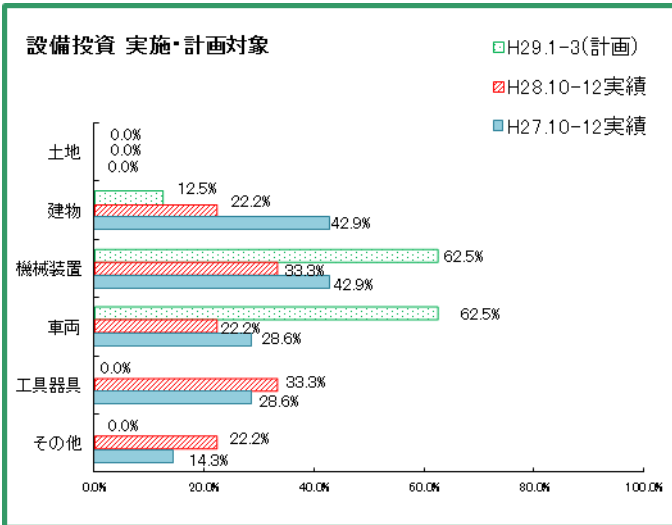
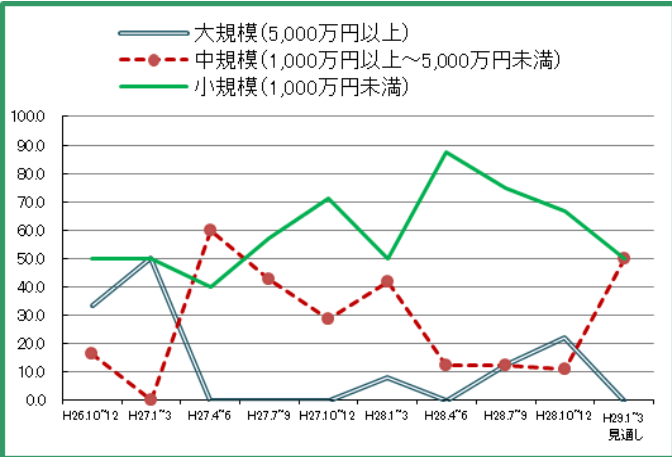
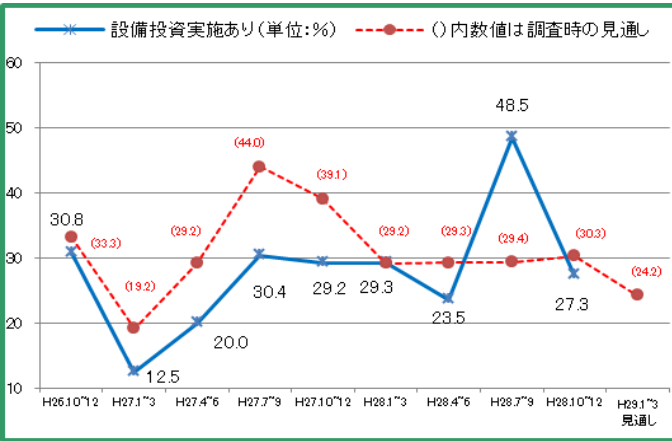
建設業	v	H27.1'3	H27.4'6	H27.7'9	H27.10'12	H28.1'3	H28.4'6	H28.7'9	H28.10'12	H29.1'3 見通し
土地	7.1	27.3	25.0	0.0	0.0	7.1	18.8	0.0	17.6	8.3
建物	21.4	18.2	25.0	12.5	0.0	21.4	25.0	7.1	5.9	16.7
機械装置	28.6	36.4	50.0	50.0	36.4	28.6	25.0	28.6	41.2	50.0
車両	50.0	72.7	16.7	37.5	81.8	28.6	43.8	57.1	52.9	41.7
工具器具	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	21.4	6.3	14.3	29.4	16.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0



計画目的

建設業	H26.10'12	H27.1'3	H27.4'6	H27.7'9	H27.10'12	H28.1'3	H28.4'6	H28.7'9	H28.10'12	H29.1'3 見通し
設備更新	57.1	63.6	50.0	50.0	72.7	57.1	56.3	78.6	76.5	58.3
省力・合理化	0.0	9.1	16.7	12.5	9.1	14.3	0.0	21.4	35.3	25.0
能力増強	35.7	9.1	25.0	37.5	27.3	35.7	37.5	35.7	23.5	33.3
新商品・新規事業	7.1	9.1	0.0	0.0	0.0	7.1	6.3	0.0	0.0	0.0
環境保護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
福利厚生	0.0	0.0	8.3	12.5	9.1	0.0	6.3	0.0	5.9	0.0
その他	7.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	17.6	16.7	0.0

10.卸売業 設備投資



●当期(平成28年10~12月期)の実績

卸売業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲1.9ポイントの27.3%と、全産業中で最も低い割合となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比▲4.7ポイントの66.7%と最多割合となった。次いで、「5,000万円以上」の大規模投資が同+22.2ポイントの22.2%、「1,000万円以上~5,000万円未満」の中規模投資が同▲17.5ポイントの11.1%となった。

投資対象については、「機械装置」が前年同期比▲9.6ポイント、「工具器具」が同+4.7ポイントの33.3%と、ともに最多割合となった。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲11.1ポイントの88.9%と最多割合となった。次いで、「省力・合理化」が同+7.9ポイントの22.2%と高い割合を占めた。

●次期(平成29年1~3月期)の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比▲3.1ポイントの24.2%と、全産業中で最も低い割合となっている。

投資規模は、大規模投資と小規模投資が減少、中規模投資が増加し、中規模投資と小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」「車両」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。

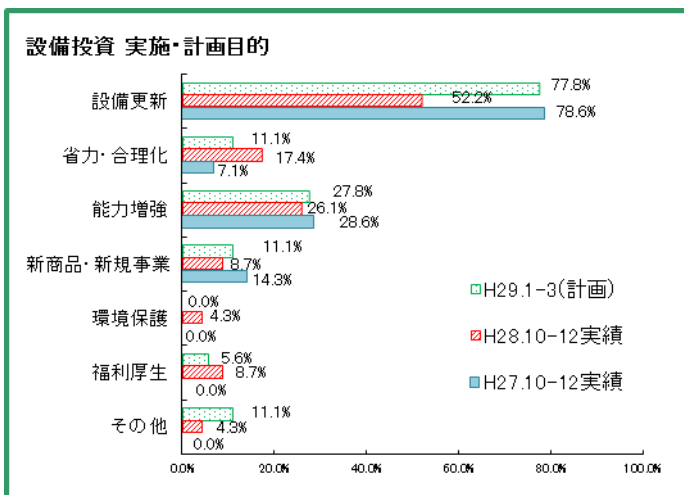
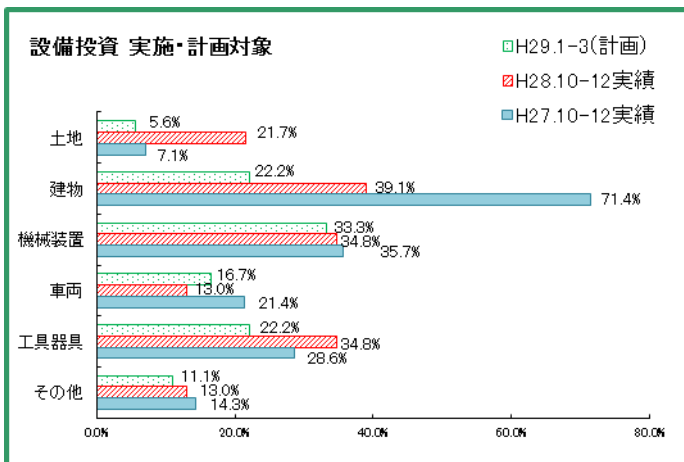
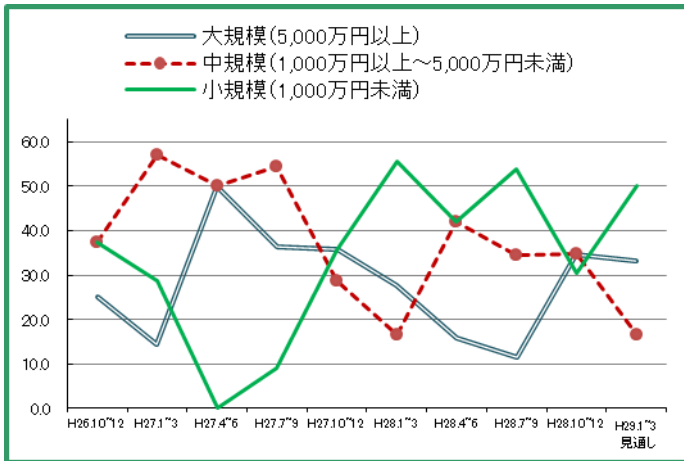
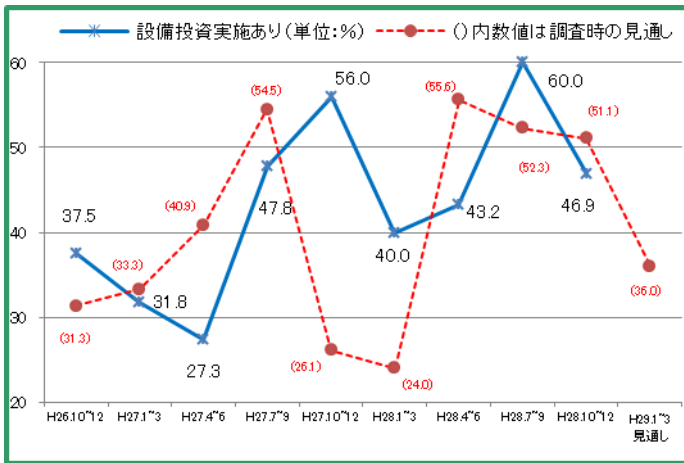
計画対象

卸売業	H26.10'12	H27.1'3	H27.4'6	H27.7'9	H27.10'12	H28.1'3	H28.4'6	H28.7'9	H28.10'12	H29.1'3 見通し
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	12.5	0.0	0.0
建物	37.5	33.3	20.0	42.9	42.9	50.0	12.5	18.8	22.2	12.5
機械装置	0.0	33.3	20.0	42.9	42.9	16.7	37.5	18.8	33.3	62.5
車両	37.5	33.3	80.0	42.9	28.6	33.3	87.5	37.5	22.2	62.5
工具器具	12.5	33.3	20.0	14.3	28.6	8.3	12.5	25.0	33.3	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5	22.2	0.0

計画目的

卸売業	H26.10'12	H27.1'3	H27.4'6	H27.7'9	H27.10'12	H28.1'3	H28.4'6	H28.7'9	H28.10'12	H29.1'3 見通し
設備更新	75.0	100.0	80.0	100.0	100.0	58.3	75.0	50.0	88.9	62.5
省力・合理化	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	16.7	25.0	18.8	22.2	12.5
能力増強	12.5	0.0	20.0	14.3	0.0	16.7	25.0	37.5	11.1	12.5
新商品・新規事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	6.3	0.0	12.5
環境保護	12.5	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0
福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	8.3	0.0	6.3	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	11.1	0.0

11.小売業 設備投資



●当期（平成 28 年 10～12 月期）の実績

小売業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比 ▲9.1 ㊦ イトの 46.9%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「5,000 万円以上」の大規模投資が前年同期比 ▲0.9 ㊦ イト、「1,000 万円以上～5,000 万円未満」の中規模投資が同+6.2 ㊦ イトの 34.8%と、ともに最多割合となった。

次いで、「1,000 万円未満」の小規模投資が前年同期比 ▲5.3 ㊦ イトの 30.4%となった。

投資対象については、「建物」が前年同期比 ▲32.3 ㊦ イトの 39.1%と最多割合となった。次いで、「機械装置」が同 ▲0.9 ㊦ イト、「工具器具」が同+6.2 ㊦ イトの 34.8%と、それぞれ高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比 ▲26.4 ㊦ イトの 52.2%と最多割合となった。次いで、「能力増強」が同 ▲2.5 ㊦ イトの 26.1%と高い割合を占めた。

●次期（平成 29 年 1～3 月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比 ▲10.9 ㊦ イトの 36.0%となっている。

投資規模としては、大規模投資と中規模投資が減少、小規模投資が増加し、小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」を対象とした「設備更新」、「能力増強」が中心となる見通しとなっている。

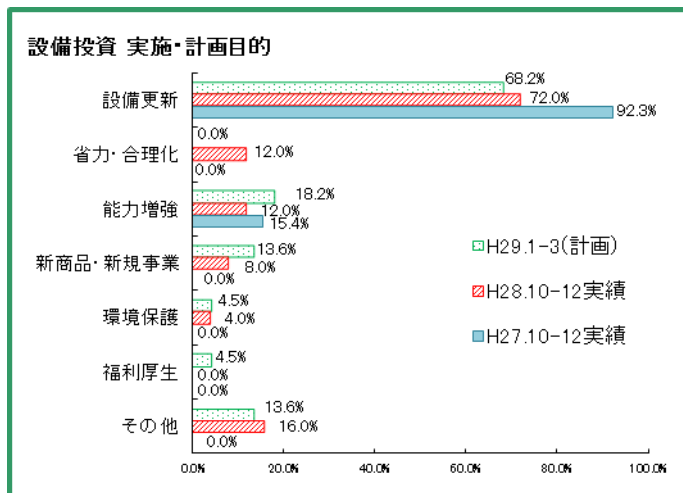
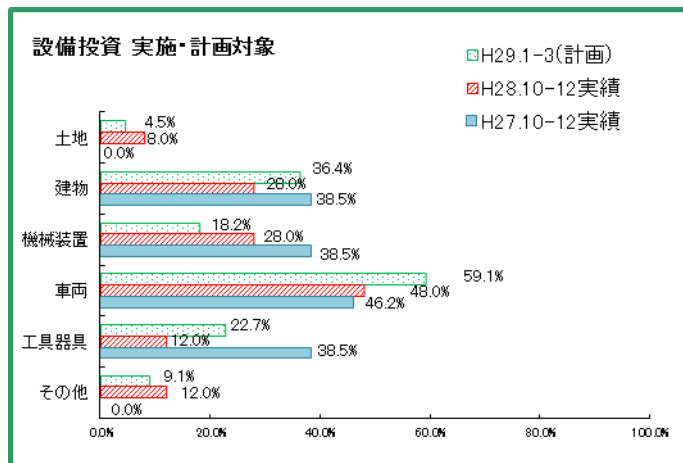
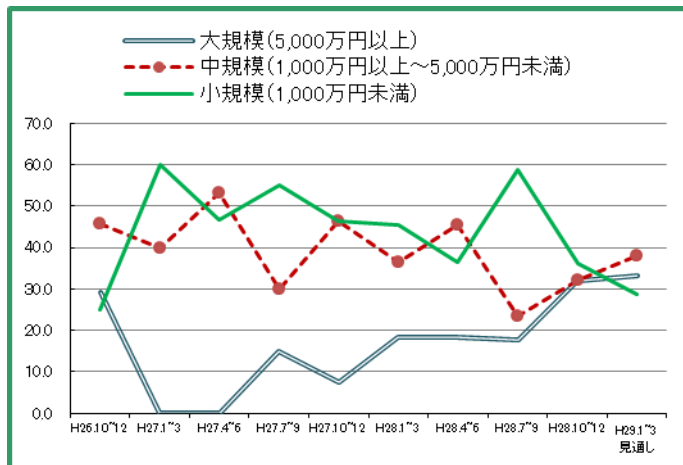
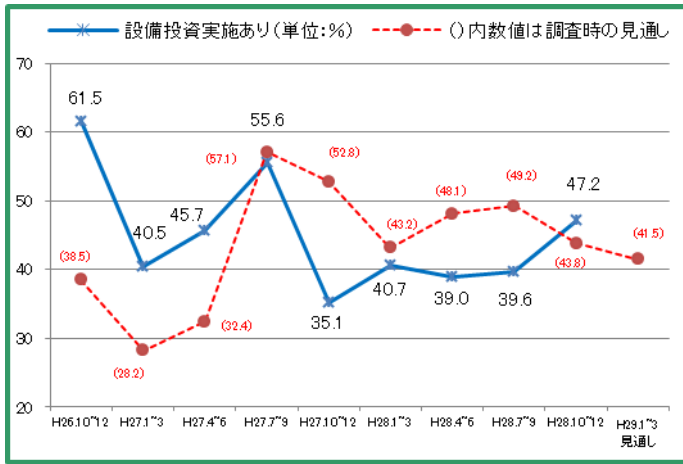
計画対象

小売業	H26.10	H27.1	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1
土地	0.0	14.3	16.7	9.1	7.1	11.1	15.8	0.0	21.7	5.6
建物	44.4	57.1	50.0	63.6	71.4	38.9	52.6	33.3	39.1	22.2
機械装置	44.4	28.6	33.3	36.4	35.7	38.9	36.8	48.1	34.8	33.3
車両	22.2	28.6	50.0	18.2	21.4	11.1	15.8	18.5	13.0	16.7
工具器具	44.4	28.6	33.3	27.3	28.6	44.4	26.3	18.5	34.8	22.2
その他	11.1	42.9	33.3	9.1	14.3	0.0	5.3	11.1	13.0	11.1

計画目的

小売業	H26.10	H27.1	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1
設備更新	88.9	42.9	66.7	63.6	78.6	66.7	78.9	55.6	52.2	77.8
省力・合理化	22.2	42.9	50.0	27.3	7.1	27.8	21.1	18.5	17.4	11.1
能力増強	33.3	14.3	0.0	27.3	28.6	33.3	31.6	25.9	26.1	27.8
新商品・新規事業	0.0	28.6	33.3	36.4	14.3	0.0	5.3	3.7	8.7	11.1
環境保護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	7.4	4.3	0.0
福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	8.7	5.6
その他	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	3.7	4.3	11.1

12.運輸・サービス業 設備投資



●当期（平成28年10～12月期）の実績

運輸・サービス業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比+12.1ポイントの47.2%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比▲10.2ポイントの36.0%と最多割合となった。次いで、「5,000万円以上」の大規模投資が同+24.3ポイント、「1,000万円以上～5,000万円未満」の中規模投資が同▲14.2ポイントの32.0%となった。

投資対象については、「車両」が前年同期比+1.8ポイントの48.0%と最多割合となった。次いで、「建物」と「機械装置」がいずれも同▲10.5ポイントの28.0%と高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲20.3ポイントの72.0%と最多割合となった。

●次期（平成29年1～3月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期▲5.7ポイントの41.5%となっている。

投資規模としては、大規模投資と中規模投資が増加、小規模投資が減少し、中規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「車両」、「建物」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。

計画対象

運・サ業	H26.10'12	H27.1'13	H27.4'6	H27.7'9	H27.10'12	H28.1'3	H28.4'6	H28.7'9	H28.10'12	H29.1'3 見通し
土地	12.5	6.7	0.0	0.0	0.0	13.6	8.7	10.5	8.0	4.5
建物	25.0	20.0	25.0	40.0	38.5	18.2	34.8	42.1	28.0	36.4
機械装置	50.0	46.7	31.3	30.0	38.5	50.0	30.4	31.6	28.0	18.2
車両	29.2	26.7	37.5	35.0	46.2	45.5	34.8	42.1	48.0	59.1
工具器具	33.3	33.3	31.3	20.0	38.5	22.7	21.7	26.3	12.0	22.7
その他	12.5	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	10.5	12.0	9.1

計画目的

運・サ業	H26.10'12	H27.1'13	H27.4'6	H27.7'9	H27.10'12	H28.1'3	H28.4'6	H28.7'9	H28.10'12	H29.1'3 見通し
設備更新	70.8	66.7	81.3	90.0	92.3	68.2	73.9	73.7	72.0	68.2
省力・合理化	20.8	13.3	12.5	10.0	0.0	4.5	4.3	0.0	12.0	0.0
能力増強	33.3	13.3	12.5	5.0	15.4	27.3	34.8	21.1	12.0	18.2
新商品・新規事業	4.2	6.7	0.0	5.0	0.0	9.1	8.7	0.0	8.0	13.6
環境保護	16.7	0.0	6.3	0.0	0.0	4.5	4.3	0.0	4.0	4.5
福利厚生	4.2	0.0	0.0	5.0	0.0	4.5	8.7	15.8	0.0	4.5
その他	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	5.3	16.0	13.6

景況調査集計表(全産業)

(単位:%)

項目	平成28年7～9月期 実績				平成28年10～12月期 実績				平成29年1～3月期 見通し			
	好転・増加	不変	悪化・減少	DI	好転・増加	不変	悪化・減少	DI	好転・増加	不変	悪化・減少	DI
自社の業況	20.8	53.8	25.4	▲ 4.6	21.0	52.3	26.9	▲ 5.9	15.2	64.5	20.3	▲ 5.1
製造業	13.9	69.4	16.7	▲ 2.8	25.6	53.5	20.9	4.7	11.6	79.1	9.3	2.3
建設業	34.3	54.3	11.4	22.9	26.2	61.9	11.9	14.3	20.0	70.0	10.0	10.0
卸売業	18.2	60.6	21.2	▲ 3.0	15.2	57.6	27.3	▲ 12.1	12.1	60.6	27.2	▲ 15.1
小売業	11.4	45.5	43.2	▲ 31.8	14.3	46.9	38.8	▲ 24.5	20.9	56.3	22.9	▲ 2.0
運輸・サービス業	26.5	44.9	28.6	▲ 2.1	22.6	45.3	32.1	▲ 9.5	11.3	58.5	30.2	▲ 18.9
売上・出荷・受注高	31.8	26.8	41.5	▲ 9.7	33.1	29.4	37.5	▲ 4.4	26.4	41.4	32.2	▲ 5.8
製造業	27.7	36.1	36.1	▲ 8.4	27.9	37.2	34.9	▲ 7.0	21.0	48.8	30.3	▲ 9.3
建設業	40.0	37.1	22.9	17.1	26.2	40.5	33.3	▲ 7.1	21.4	45.2	33.3	▲ 11.9
卸売業	24.2	24.2	51.6	▲ 27.4	36.3	30.3	33.3	3.0	24.2	48.5	27.3	▲ 3.1
小売業	26.7	15.6	57.8	▲ 31.1	32.0	18.0	50.0	▲ 18.0	34.7	38.8	26.5	8.2
運輸・サービス業	38.8	24.5	36.8	2.0	41.5	24.5	34.0	7.5	28.3	30.2	41.5	▲ 13.2
採算(経常利益)	30.3	43.4	26.2	4.1	29.0	41.2	29.9	▲ 0.9	20.0	59.5	20.5	▲ 0.5
製造業	36.1	44.4	19.5	16.6	30.3	39.5	30.2	0.1	18.6	58.1	23.3	▲ 4.7
建設業	22.9	62.9	14.3	8.6	26.2	59.5	14.3	11.9	14.3	81.0	4.8	9.5
卸売業	33.3	36.4	30.3	3.0	21.2	51.5	27.3	▲ 6.1	18.2	57.6	24.2	▲ 6.0
小売業	17.8	46.7	35.6	▲ 17.8	24.0	32.0	44.0	▲ 20.0	26.5	59.2	14.3	12.2
運輸・サービス業	40.8	30.6	28.6	12.2	39.6	30.2	30.2	9.4	20.8	45.3	34.0	▲ 13.2
資金繰	21.8	66.5	11.7	10.1	18.1	67.4	14.5	3.6	12.8	74.5	12.8	0.0
製造業	19.5	72.2	8.4	11.1	13.9	74.4	11.6	2.3	7.0	86.0	7.0	0.0
建設業	22.9	68.6	8.6	14.3	16.7	73.8	9.5	7.2	11.9	76.2	11.9	0.0
卸売業	15.6	71.9	12.5	3.1	21.2	63.6	15.1	6.1	15.1	69.7	15.2	▲ 0.1
小売業	22.2	66.7	11.1	11.1	18.0	68.0	14.0	4.0	18.3	69.4	12.2	6.1
運輸・サービス業	26.5	57.1	16.3	10.2	20.8	58.5	20.8	0.0	11.3	71.7	17.0	▲ 5.7
手許現金・預金	22.8	59.9	17.2	5.6	25.3	56.6	18.1	7.2	16.0	66.7	17.3	▲ 1.3
借入金	19.5	50.8	29.8	▲ 10.3	18.6	56.7	24.7	▲ 6.1	15.1	63.7	21.2	▲ 6.1
金融機関からの借入難易度 (容易-不変-困難)	20.5	70.8	8.7	11.8	16.3	76.2	7.5	8.8	14.5	78.5	7.0	7.5
雇用人員の過不足	5.0	54.0	40.9	▲ 35.9	5.4	48.4	46.1	▲ 40.7	4.1	55.5	40.4	▲ 36.3

DI=【良い(%) - 悪い(%)】

(単位:%)

項目	平成28年7～9月期 実績				平成28年10～12月期 実績				平成29年1～3月期 見通し			
	上昇、増加、 過剰、短期化	不変	低下、減少、 不足、長期化	DI	上昇、増加、 過剰、短期化	不変	低下、減少、 不足、長期化	DI	上昇、増加、 過剰、短期化	不変	低下、減少、 不足、長期化	DI
売上(出荷)単価	16.2	70.9	12.8	3.4	17.8	65.1	17.1	0.7	15.7	68.8	15.7	0.0
製造業	13.9	66.7	19.4	▲ 5.5	18.7	60.5	20.9	▲ 2.2	23.3	65.1	11.6	11.7
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	21.2	66.7	12.1	9.1	30.3	48.5	21.2	9.1	18.2	66.7	15.1	3.1
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・サービス業	14.6	77.1	8.3	6.3	9.4	79.2	11.3	▲ 1.9	7.7	73.1	19.2	▲ 11.5
商品(原材料)仕入単価	20.8	67.0	12.2	8.6	29.7	62.1	8.2	21.5	27.9	63.8	8.3	19.6
製造業	22.3	66.7	11.1	11.2	30.3	60.5	9.3	21.0	30.3	60.5	9.3	21.0
建設業	20.0	80.0	0.0	20.0	21.4	78.6	0.0	21.4	16.7	83.3	0.0	16.7
卸売業	21.2	60.6	18.2	3.0	42.4	42.4	15.1	27.3	33.3	51.5	15.1	18.2
小売業	24.4	55.6	20.0	4.4	36.0	50.0	14.0	22.0	32.7	57.1	10.2	22.5
運輸・サービス業	16.7	72.9	10.4	6.3	21.6	74.5	3.9	17.7	27.5	64.7	7.8	19.7
製品・商品在庫	19.3	57.9	22.8	▲ 3.5	19.8	64.3	15.9	3.9	16.0	68.0	16.0	0.0
製造業	19.5	69.4	11.1	8.4	11.6	72.1	16.3	▲ 4.7	11.6	74.4	13.9	▲ 2.3
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	12.1	60.6	27.3	▲ 15.2	18.2	69.7	12.1	6.1	12.1	72.7	15.2	▲ 3.1
小売業	24.4	46.7	28.9	▲ 4.5	28.0	54.0	18.0	10.0	22.4	59.2	18.3	4.1
運輸・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上に対する製品在庫水準	17.7	66.4	15.9	1.8	15.1	73.0	11.9	3.2	12.0	75.2	12.8	▲ 0.8
製造業	17.1	65.7	17.1	0.0	9.3	76.7	13.9	▲ 4.6	4.7	81.4	13.9	▲ 9.2
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	15.1	66.7	18.2	▲ 3.1	9.1	84.8	6.1	3.0	6.0	87.9	6.1	▲ 0.1
小売業	20.0	66.7	13.3	6.7	24.0	62.0	14.0	10.0	22.4	61.2	16.3	6.1
運輸・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事代金回収期間	2.5	14.2	1.0	1.5	1.4	16.4	1.4	0.0	4.8	88.1	7.1	▲ 2.3
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	14.3	80.0	5.7	8.6	7.1	85.7	7.1	0.0	4.8	88.1	7.1	▲ 2.3
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備操業率	23.6	56.5	20.0	3.6	26.3	52.6	21.1	5.2	17.9	66.3	15.8	2.1
製造業	30.6	50.0	19.4	11.2	28.0	53.5	18.6	9.4	25.6	67.4	7.0	18.6
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・サービス業	18.4	61.2	20.4	▲ 2.0	25.0	51.9	23.0	2.0	11.5	65.4	23.1	▲ 11.6

DI=【良い(%)-悪い(%)]